

★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

(A～G欄 単位：千円、千円未満四捨五入)

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業の実績	効果	
							総事業費	B							G
								特定財源	C 国庫支出 金	D 県支出金	D 交付金充当 額	F その他特 定財源			
合計							865,588	805,969	-	13,236	366,323	426,410	59,619		
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症等を原因とした原油価格や物価の高騰に直面している低所得世帯を支援するため、ひと世帯あたり30,000円を給付し、市民生活の負担軽減を図り、生活を応援する。 ②住民税非課税世帯等への給付金及び給付に係る事務費(会計年度任用職員人件費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、事務機械使用料) ③計173,950,199円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：164,790,000円(30,000円×非課税世帯5,485世帯+30,000円×家計急変世帯8世帯) ・会計年度任用職員人件費：4,119,480円 ・時間外勤務手当：591,067円 ・消耗品費：65,989円 ・印刷製本費：973,233円 ・通信運搬費：1,844,140円 ・手数料：712,140円 ・電算システム業務委託料：695,750円 ・事務機械使用料：158,400円 ④(1)令和5年6月1日時点で湯沢市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (2)申請時点で湯沢市に住民登録があり、令和5年1月から12月までに予期せず家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯	R5.6	R6.2	173,950	173,950	-	-	173,950	-	-	・確認書方式対象世帯への給付率95.10% ・5,493世帯164,790千円の給付を実施し、低所得者世帯の負担軽減と生活の安定を図った。	・住民税非課税世帯など5,493世帯に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
2	単	プレミアム付商品券事業	商工課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化していることから、生活支援を目的として、全市民を対象に「湯沢市プレミアム付商品券」を販売する。(1セット15,000円を10,000円で販売) ②商品券の発行・郵送及び換金に係る経費(消耗品費、印刷製本費、郵便料、手数料、委託料) ③計664,980,483円 ・消耗品費：103,083円 ・印刷製本費：3,560,601円 ・通信運搬費：11,524,099円 ・手数料：660円 ・商品券換金・販売業務委託料：649,792,040円(商品券の換金額637,177,000円を含む) ④令和5年8月1日現在で湯沢市在住の方	R5.6	R6.3	664,980	605,483	-	-	179,073	426,410	59,497	・準備セット数 42,918セット ・販売セット数 42,641セット ・販売率 99.4% ・販売金額 639,615,000円 ・使用金額 637,177,000円 ・使用率 99.6%	・直接的な消費喚起効果として637,177千円の使用実績となったことから、エネルギー・食料品価格の物価高騰が長期化している中において、市民生活の支援を図ることができた。 ・参加事業所アンケートでは、売上が維持または増加した事業者が89.3%となったことから、売上向上による地域経済の下支えを図ることができた。
3	単	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿福祉課	①コロナ禍における物価高騰に直面している介護保険施設等事業者を支援するため、光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る(秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり)。 ②補助金 ③計17,056,000円 介護保険施設等物価高騰対策補助金 県補助事業分 64施設 16,870,000円 内訳：入所系12,000円×1,179人=14,148,000円 通所系 6,000円×442人=2,652,000円 6,000円×10人×11/12月=55,000円 6,000円×3人×10/12月=15,000円 ※うち県補助(1/2) 8,435,000円 市単独事業分 4施設 186,000円 内訳：通所系 6,000円×30人=180,000円 6,000円×3人×4/12月=6,000円 ④介護保険施設等事業者	R5.7	R6.3	17,056	17,035	-	8,435	8,600	-	21	・介護保険施設等事業者68施設に対し、物価高騰によりかなり増しとなっている光熱費の負担軽減が図られ、安定した経営につながった。	・介護保険施設等事業者において、物価高騰により特に影響を受けている光熱費に対して補助金を交付し、施設運営の負担軽減が図られ、安定した経営につながった。

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業の実績	効果	
							総事業費	B						G 一般財源
								特定財源	C 国庫支出 金	D 県支出金	D 交付金充当 額			
4	単	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課	①コロナ禍における物価高騰に直面している障害者支援施設等事業者を支援するため、光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計4,712,000円 障害者支援施設等物価高騰対策補助金 入所系 一人当たり12,000円×194人=2,328,000円 通所系 一人当たり6,000円×394人=2,364,000円 通所系 一人当たり6,000円×10人×4/12=20,000円（12月開所施設） ※うち県補助（1/2）2,356,000円 ④障害者支援施設等事業者	R5.7	R6.3	4,712	4,656	-	2,356	2,300	-	56	・障がい者支援施設等事業者37事業所に対し、物価高騰に伴ってかかり増しとなっている光熱費の高騰分を補助した。 ・障がい者支援施設等事業者において、物価高騰により特に影響を受けている光熱費に対する補助金を交付し、施設運営の負担軽減が図られ、安定した経営につながった。
5	単	保育所等物価高騰対策事業	子ども未来課	①コロナ禍における物価高騰に直面している私立の特定教育・保育施設等事業者を支援するため、光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計4,637,500円 保育所等物価高騰対策補助金（特定教育保育施設） 入所者1人当たり5,300円×入所者数875人=4,637,500円 ※うち県補助（1/2）2,318,750円 ④特定教育・保育施設	R5.4	R6.2	4,638	4,619	-	2,319	2,300	-	19	・特定教育・保育施設12施設に対し、物価高騰によりかかり増しとなっている光熱費の高騰分を補助した。 ・特定教育・保育施設において、物価高騰により特に影響を受けている光熱費に対して補助金を交付、各施設の運営費の負担軽減を行うことで安定的な運営の継続が図られた。
6	単	放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業	子ども未来課	①コロナ禍における物価高騰に直面している放課後児童クラブ事業者を支援するため、光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計252,000円 保育所等物価高騰対策補助金（放課後児童クラブ） 児童1人当たり2,000円×児童数126人=252,000円 ※うち県補助（1/2）126,000円 ④放課後児童クラブ事業者	R5.4	R6.2	252	226	-	126	100	-	26	・物価高騰の影響を受けた放課後児童クラブ4施設に対し、光熱費に対する補助金として252,000円を交付した。 ・光熱費の補助を行ったことにより放課後児童クラブ事業者の経営の安定化が図られ、児童が安全安心に利用できる環境を整えることができた。